

保育サービス等の拡充

平成26年度予算暫定案
(子供・子育て支援の主要事業)

- 認可保育所・認証保育所のほか、家庭的保育や小規模保育等を実施するなど、多様な保育サービスを拡充することにより、待機児童の解消を目指します。

【待機児童解消区市町村支援事業】

5,000 百万円

待機児童の解消に向け、保育の実施主体である区市町村が地域の実情に応じて実施する事業への支援を継続し、保育サービス拡充の取組を加速させます。

【認証保育所事業】

3,117 百万円

大都市の多様な保育ニーズに対応するため、零歳児保育、13 時間開所を義務付けるなど、都独自の基準をもつ認証保育所の設置を促進します。

【保育所の施設整備費の支援による設置促進】

10,182 百万円

保育所の新設にかかる経費や改修費等を補助することにより、認可保育所の設置促進を図ります。

【定期借地権利用による認可保育所整備促進】

217 百万円

認可保育所の整備を促進するため、定期借地権を利用した保育所整備を支援します。

【小規模保育整備促進支援事業】

1,755 百万円

待機児童解消と子ども・子育て関連三法本格施行時の円滑な事業実施を目的として、小規模保育の整備を促進する区市町村を支援します。

【送迎保育ステーション事業】〔新規〕

(包括補助)

近隣に入所可能な保育所が見つからない児童に対し、自宅から遠距離にある保育所でも通所を可能にするため、保護者にとって利便性のよい場所にある学校や児童館等に送迎ステーションを設置し、送迎バス等により児童の送迎を可能にする取組を行う区市町村を支援します。

【学童クラブ設置促進事業等補助 他】

453 百万円

学童クラブの創設や改築等の整備に要する経費や、既存施設を活用して学童クラブを設置する場合の経費等を支援します。

子育て支援策の充実

平成26年度予算暫定案
(子供・子育て支援の主要事業)

- 毎日の子育てが安全・安心にできるよう、子育て家庭を支援するためのサービスや環境づくりを進め、社会全体で子育て家庭を応援していきます。

【地域子育て支援研修】

12百万円

年々複雑化する子供家庭相談に的確に対応するとともに、子ども・子育て支援新制度を見据えた子育てひろばの機能強化(利用者支援・地域支援)を担える人材を育成するため、子供家庭支援センターや子育てひろば等地域における子育て支援業務に関わる職員を対象に研修を行います。

【不妊治療費助成】

3,612百万円

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額の医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療の費用の一部を助成します。

【生涯を通じた女性の健康支援事業】〔一部新規〕

25百万円

女性の心身の健康や不妊・不育に関する電話相談を行うほか、妊娠・出産に関する悩みについての専用ホットラインを開設します。また、妊娠等に関する正確な知識が広まるよう普及啓発を行います。

【妊娠・出産に関する相談支援普及啓発事業】〔新規〕

10百万円

妊娠・出産に関する不安や悩み等を抱える女性への相談支援体制の充実に伴い、相談窓口を広報することで、悩みを抱えて孤立しがちな妊婦等への適切な支援につなげます。

【妊婦健康診査受診促進事業】〔新規〕

13百万円

妊婦健康診査の定期的な受診を促すとともに、悩みを抱える妊婦を適切に支援するため、普及啓発を行います。